

# 後志総合振興局管内広域連携前進プラン

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

令和6年（2024年）3月12日  
後志総合振興局地域創生部地域政策課  
後志総合振興局管内市町村総務・企画担当課

## 1. 2040年の未来予測（※2015年国勢調査ベース）

### <市町村基礎データ>

- 管内市町村人口  
2015年（215,522人）  $\Delta 78,731$ 人 → 2040年（136,791人）
- 公務人口（市町村職員数）  
2015年（5,497人）  $\Delta 1,105$ 人 → 2040年（4,392人）
- 公有財産建物維持管理費  
2015年（429万円/人）  $+ 230$ 万円/人 → 2040年（659万円/人）
- 歳入・歳出構造予測  
2015年（32億円）  $\Delta 183$ 億円 → 2040年（ $\Delta 151$ 億円）

※未来カルテで管内各市町村毎に計算された予測データを合計し算出

### <行政運営面で顕在化する諸課題>

人材の育成・確保	技術の継承	公有財産の維持管理費
生活基盤の維持	行政サービスの維持	公共施設の維持 等

## 2. 広域連携による対応の方向性

### (1) 職員研修の実施に係る広域連携

- 圏域自治体職員の資質向上や人的ネットワーク形成を目的とした合同研修会の実施

### (2) 上下水道に係る広域連携

### (3) 公共施設の共同利用に係る広域連携

### (4) 共通事務の集約化に係る広域連携

### (5) 人材確保に係る広域連携

- 公務人材の確保に向けた取組の実施
- 地域公共交通分野をはじめとしたエッセンシャルワーカー確保に向けた取組の実施

## 3. 管内で推進する広域連携の取組

### (1) 市町村間連携

- 職員研修の実施に係る広域連携
  - ・合同新規採用職員研修の実施
  - ・地域公共交通に関する研修の実施
- 人材確保に係る広域連携
  - 効果的な手法の検討・実施
- 公共施設の共同利用に係る広域連携
  - 効果的な手法の検討・実施
- 上記以外の広域連携
  - 取組毎に市町村を募り、調査研究や具体的な対応方法を検討

### (2) 市町村間連携における道の支援

- 各取組に対して、先進事例等の紹介や導入に向けた助言、道庁内の関係各課との調整

### (3) 既存広域連携の組織との情報共有

- 後志町村会や後志広域連合等既存の広域連携組織と適宜情報を共有

## 4. 今後の検討課題

### (1) 限られた人的資源の効率的な運用

- ・広域連携での対応が効率的な優先性の高い課題の抽出（連携によるスケールメリットの醸成）
- ・事務局機能を担う自治体への継続的な人的・財政支援

### (2) 広域連携におけるスキームづくり

- ・広域での連携に伴い意思決定が複雑化
- ・地域圏におけるネットワークの形成